

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	147,775,538			141,796,412	実質収支比率			6.9	7.6
市町村名	墨田区	地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳出総額	141,886,416	135,845,720	經常収支比率	78.9	77.7	(78.9)	(77.7)		
				首都	○	歳入歳出差引	5,889,122	5,950,692	(※1)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	352,081	140,915	標準財政規模	80,359,289	76,355,548				
				中部	×	実質収支	5,537,041	5,809,777	財政力指数	0.42	0.42				
人口	令和2年国調(人)	272,085	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-272,736	1,249,444	公債費負担比率	3.3	3.1			
	平成27年国調(人)	256,274			過疎	×	積立金	1,160,136	2,285,222	健全化判断比率					
	増減率(%)	6.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	余06.01.01(人)	284,555	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	3,730,660	505,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	268,892	第1次	106	92	指数表選定	○	実質単年度収支	-2,843,260	3,029,666	実質公債費比率	-0.6	-1.0		
	余05.01.01(人)	279,985		0.1	0.1										
	うち日本人(人)	266,227	第2次	22,936	23,548			基準財政収入額	32,368,525	29,867,229	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	1.6		18.4	21.8			基準財政需要額	75,917,052	72,177,116					
	うち日本人(%)	1.0	第3次	101,691	84,509			標準税収入額等	80,359,289	76,355,548					
面積(km <sup>2</sup> )	13.77	81.5		78.1			經常経費充当一般財源等	65,476,288	62,605,900						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	19,759					繰入一般財源等	101,291,355	92,315,193							
世帯数(世帯)	145,768														
職員の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,093,032	26,592,374				
	市区町村長	1	11,310		一般職員	1,767	5,382,282	3,046	うち公的資金	15,605,670	15,965,593				
	副市区町村長	1	9,130		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	25,093,032	26,592,374				
	教育長	1	8,430		うち技能労務職員	128	380,032	2,969	債務負担行為額(支出予定額)	9,508,881	10,764,240				
	議会議長	1	9,130		教育公務員	24	79,833	3,326	収益事業収入	600,000	500,000				
	議会副議長	1	7,840		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会議員	30	6,070		合計	1,791	5,462,115	3,050	財政調整基金	25,065,368	25,735,892				
					ラスバイレス指数				98.3	積立金現在高	402,072	291,457			
										減債基金	30,138,646	23,575,313			
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計					(5)	特別区人事・厚生事務組合	(10)	墨田まちづくり公社				
		(3)	介護保険特別会計					(6)	特別区競馬組合	(11)	墨田区文化振興財団				
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(7)	東京二十三区清掃一部事務組合	(12)	アルカタワーズ				
								(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(13)	墨田区土地開発公社	○			
								(9)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(14)	国際ファッションセンター				
										(15)	ファッション産業人材育成機構				

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「繰収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	29,015,831	19.6	29,015,831	35.0	普通税	29,001,301	99.9	-	
地方譲与税	402,381	0.3	402,381	0.5	法定普通税	29,001,301	99.9	-	
利子割交付金	105,054	0.1	105,054	0.1	市町村民税	26,528,040	91.4	-	
配当割交付金	559,621	0.4	559,621	0.7	個人均等割	591,511	2.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	602,846	0.4	602,846	0.7	所得割	25,936,529	89.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	
地方消費税交付金	7,015,462	4.7	7,015,462	8.5	法人税割	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	
自動車取得税交付金	2,983	0.0	2,983	0.0	軽自動車税	128,320	0.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,344,941	8.1	-	
自動車税環境性能割交付金	111,632	0.1	111,632	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	175,107	0.1	175,107	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	175,107	0.1	175,107	0.2	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	175,107	0.1	175,107	0.2	目的税	14,530	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	14,530	0.1	-	
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	37,990,917	25.7	37,990,917	45.8	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	22,745	0.0	22,745	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	1,271,953	0.9	-	-	合計	29,015,831	100.0	-	
使用料	2,322,348	1.6	1,420,325	1.7					
手数料	508,794	0.3	-	-					
国庫支出金	26,967,584	18.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	46,569,878	31.5	43,548,527	52.5					
都道府県支出金	14,995,695	10.1	-	-					
財産収入	2,044,681	1.4	16,773	0.0					
寄附金	1,217,994	0.8	-	-					
繰入金	5,974,034	4.0	-	-					
繰越金	4,050,693	2.7	-	-					
諸収入	2,092,122	1.4	1,698	0.0					
地方債	1,746,100	1.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	147,775,538	100.0	83,000,985	100.0					

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現	99.2	98.6
計	99.1	98.5
(%)	-	-
市町村民税	99.1	98.5
純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	11,360,539	実収支	768,454
介護サービス	370,119	再差引収支	-878,703
上水道	-	加入世帯数(世帯)	38,087
工業用水道	-	被保険者数(人)	49,756
交通	-	被保険者	126
国民健康保険	3,837,563	保険税(料)収入額	-
その他	7,152,857	1人当り	333
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	636,893	0.4	-	636,892
総務費	20,327,495	14.3	2,232,086	18,330,018
民生費	73,297,146	51.7	1,628,656	41,768,712
衛生費	12,825,903	9.0	2,373,597	8,259,315
労働費	198,837	0.1	37,097	183,686
農林水産業費	-	-	-	-
商工費	3,049,582	2.1	1,309	2,906,555
土木費	12,754,993	9.0	7,988,192	6,345,684
消防費	870,736	0.6	448,712	582,508
教育費	14,532,889	10.2	1,796,081	12,996,921
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,391,942	2.4	-	3,391,942
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	141,886,416	100.0	16,505,730	95,402,233

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	67,522,090	47.6	38,398,998	34,514,477	41.6
人件費	18,044,619	12.7	16,093,784	15,328,967	18.5
うち職員給	11,775,430	8.3	10,473,565	-	-
扶助費	46,085,590	32.5	18,913,333	15,793,629	19.0
公債費	3,391,881	2.4	3,391,881	3,391,881	4.1
元利償還金	3,391,881	2.4	3,391,881	3,391,881	4.1
うち元金	3,245,442	2.3	3,245,442	3,245,442	3.9
うち利子	146,439	0.1	146,439	146,439	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	57,858,596	40.8	48,364,598	30,961,811	37.3
物件費	26,113,747	18.4	21,030,906	18,762,870	22.6
維持補修費	1,208,008	0.9	1,051,200	1,051,200	1.3
補助費等	9,826,843	6.9	8,539,385	3,841,449	4.6
うち一部事務組合負担金	1,536,560	1.1	1,536,491	1,192,379	1.4
繰出金	11,360,539	8.0	9,561,254	7,306,283	8.8
積立金	9,344,680	6.6	8,181,844	-	-
投資・出資金・貸付金	4,779	0.0	9	9	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,505,730	11.6	8,638,637	-	-
うち人件費	430,240	0.3	430,240	-	-
普通建設事業費	16,505,730	11.6	8,638,637	-	-
うち補助	5,781,451	4.1	819,762	-	-
うち単独	10,724,279	7.6	7,818,875	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	141,886,416	100.0	95,402,233	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 東京都墨田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	148,345	142,456	5,889	5,537	6,429	26,263	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
2							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 東京都墨田区

人口	284,555	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	269,892	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>		
歳入総額	147,775,538	千円		
歳出総額	141,886,416	千円		
実質収支	5,537,041	千円		
標準財政規模	80,359,289	千円		
地方債現在高	25,083,032	千円		

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-0.6	%
将来負担比率	-	%

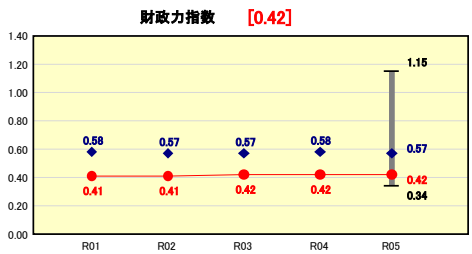
  

市町村類型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区
(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

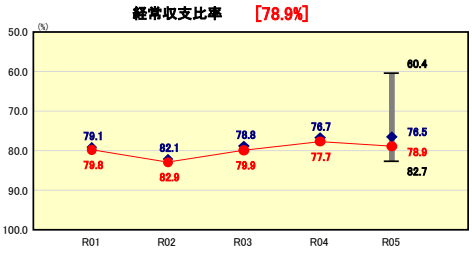


類似団体内順位 18/23 全国平均 0.48 東京都平均 0.73

**財政力指数の分析**

財政力指数は依然足踏み状態が続いている。歳入面では、国庫支出金が減じたものの、特別区税や特別区交付金等は増収となったため、全体として前年度決算額を上回った。これまでも税等の歳入確保や事務事業の民間委託等による歳出削減に取り組んできたところであるが、今後においても更なる行財政改革の推進により、財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性

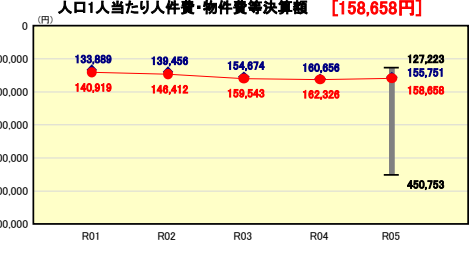


類似団体内順位 14/23 全国平均 93.1 東京都平均 90.2

**経常収支比率の分析**

分母である経常一般財源等(歳入)について、特別区税や財政調整交付金の増等により、25億円の増に留まる一方で、分子である経常的経費充当一般財源等(歳出)について、物件費や扶助費の増等により、約29億円の増となったため、経常収支比率は1.2ポイントの増となった。行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより、経常収支比率の改善に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況

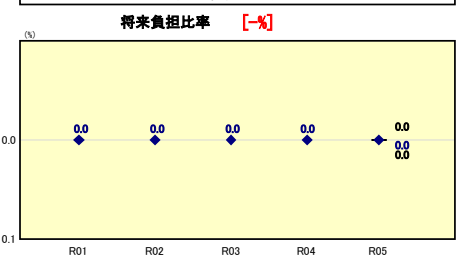


類似団体内順位 12/23 全国平均 158,103 東京都平均 149,371

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人件費は、退職金の減等があった。物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減により、減少した。

#### 将来負担の状況

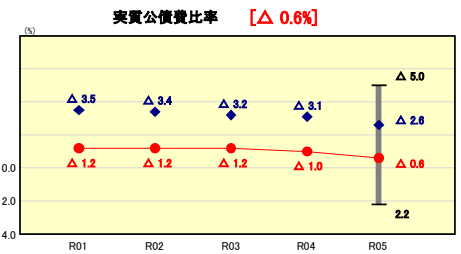


類似団体内順位 1/23 全国平均 6.3 東京都平均 0.0

**将来負担比率の分析**

本区の将来負担額は、特別区債の残高や退職手当負担見込額などが約452億円となるが、将来負担額から控除することができる基金残高や地方交付税上の基準財政需要額入見込額などが約949億円と、将来負担額より控除額が上回るため、将来負担比率は「-」と表示される。

#### 公債費負担の状況

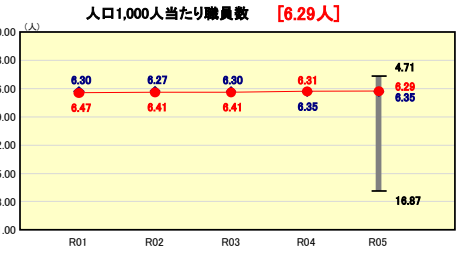


類似団体内順位 21/23 全国平均 6.6 東京都平均 △1.5

**実質公債費比率の分析**

過去の建設工事等の償還が進む一方で、新規の起債発行額を抑制してきたことにより、実質公債費比率は依然として横ばい状態が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。

#### 定員管理の状況

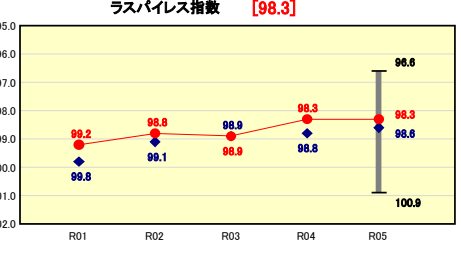


類似団体内順位 10/23 全国平均 8.32 東京都平均 6.01

**人口1,000人当たり職員数の分析**

墨田区行財政改革・行政情報化計画(令和4年度～令和7年度)においては、人員削減目標は立てていないが、引き続き選択と集中による適切な定員管理を行っていく。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 8/23 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析**

令和5年度と令和4年度を比較すると、数値は同等で、全国市平均以下となっている。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

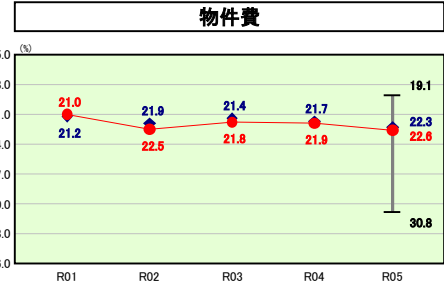
東京都墨田区

## 経常収支比率の分析

人口	284,555	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	268,892	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	147,775,538	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	141,886,416	千円	市町村類型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	5,537,041	千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	80,359,289	千円			
地方債現在高	25,093,032	千円			



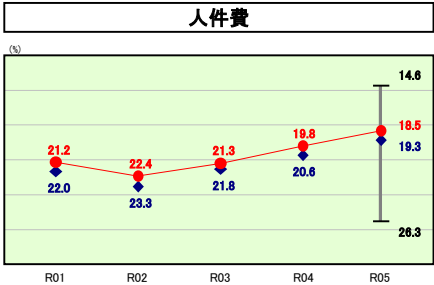
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/23 全国平均 15.2 東京都平均 20.5

**物件費の分析欄**

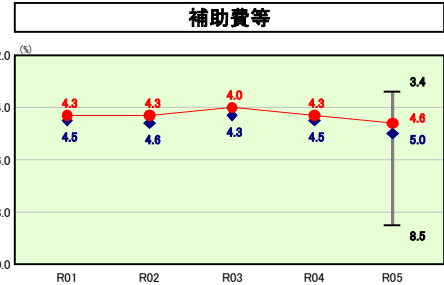
物件費は、学校ネットワークシステム運用経費等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ6.5%(約11億円)の増となった。  
 依然として類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行っていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 25.5 東京都平均 21.6

**人件費の分析欄**

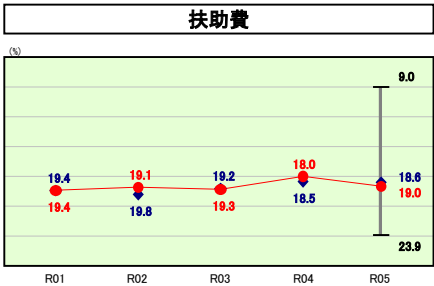
人件費は、類似団体と比較しても低率となっている。  
 引き続き選択と集中による適切な適正管理を行っていくことで、人件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 8/23 全国平均 10.7 東京都平均 11.1

**補助費等の分析欄**

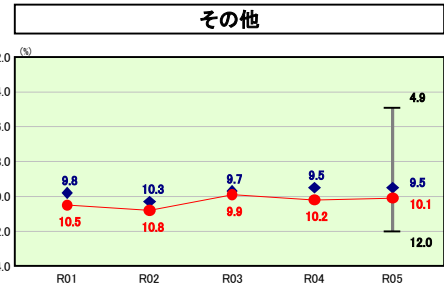
補助費等は、隅田川花火大会経費等の増があり、経常的経費充当一般財源は前年度に比べ10.7%(約4億円)の増となった。  
 類似団体と比較しても同等となっており、引き続き補助事業の見直しを進めていく。



類似団体内順位 13/23 全国平均 13.2 東京都平均 16.0

**扶助費の分析欄**

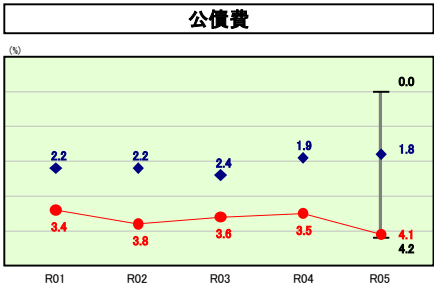
扶助費は、私立保育所委託費等の増により経常的経費充当一般財源は前年度に比べ8.8%(約13億円)の増となった。  
 類似団体と比較して同等にはなっているが、受給の適正化など、必要に応じて見直しを行っていく。



類似団体内順位 15/23 全国平均 12.6 東京都平均 12.5

**その他の分析欄**

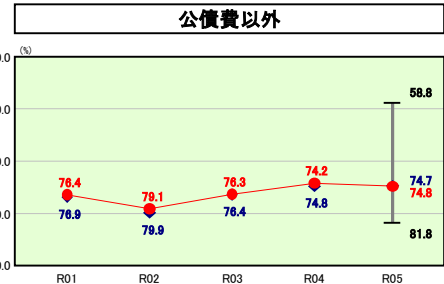
その他の経費は、主に維持補修費や貸付金の減などがあつたが、経常収支比率が前年度と同等であつた。  
 類似団体より高い状況が続いているため、必要な見直しを行い、普通会計の負担軽減等を行っていく。



類似団体内順位 22/23 全国平均 15.9 東京都平均 8.5

**公債費の分析欄**

公債費は、一般単独事業債等の増により、経常的経費充当一般財源が前年度に比べ19.0%(約5億円)の増となっており、依然として類似団体より高い状況が続いている。  
 引き続き、学校施設の改築などに起債する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている。



類似団体内順位 10/23 全国平均 77.2 東京都平均 81.7

**公債費以外の分析欄**

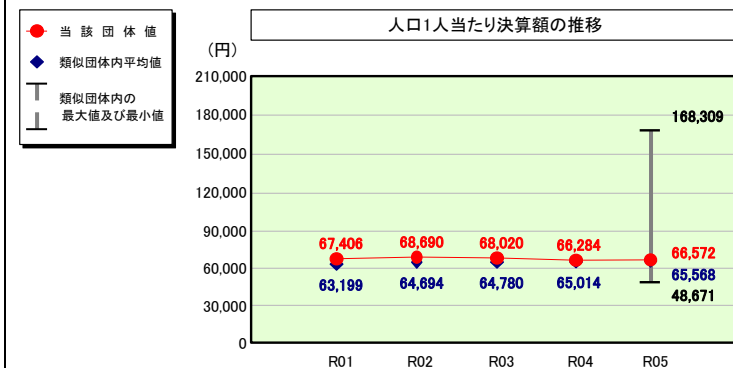
公債費を除いた経常収支比率は、0.5ポイントの増加となつた。  
 歳入において、特別区税、財政調整交付金が増加したことが要因となっている。  
 今後も行財政改革をこれまで以上に推進していくことにより経常収支比率のさらなる改善に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都墨田区

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

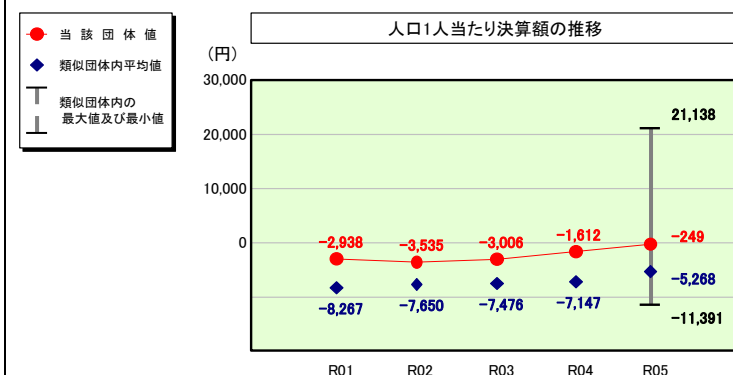
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	18,044,619	63,413	62,747	1.1
一部事務組合負担金(補助費等)	279,151	981	903	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	839,030	2,949	2,239	31.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	430,240	1,512	1,577	▲4.1
▲退職金	▲649,601	▲2,283	▲1,898	20.3
合計	18,943,439	66,572	65,568	1.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.29	6.35	▲0.06
ラスパイレース指数	98.3	98.6	▲0.3

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

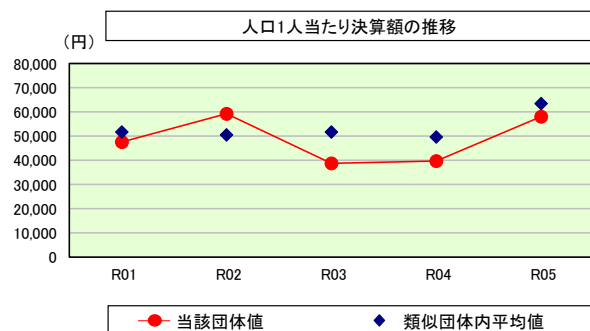
### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,533,207	8,902	3,862	130.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	137,286	482	339	42.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	109,480	385	364	5.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	469,512	1,650	2,345	▲29.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲584	▲2	▲12	▲83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,319,693	▲11,666	▲12,184	▲4.3
合計	▲70,792	▲249	▲5,268	▲95.3

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	13,079,857	47,581	▲10.9	51,681	3.8	▲14.7
うち単独分	9,158,510	33,316	8.0	37,226	▲0.1	8.1
R02	16,331,906	59,249	24.5	50,465	▲2.4	26.9
うち単独分	9,868,692	35,802	7.5	34,193	▲8.1	15.6
R03	10,684,514	38,751	▲34.6	51,679	2.4	▲37.0
うち単独分	6,401,193	23,216	▲35.2	35,132	2.7	▲37.9
R04	11,115,412	39,700	2.4	49,665	▲3.9	6.3
うち単独分	7,644,916	27,305	17.6	34,678	▲1.3	18.9
R05	16,505,730	58,005	46.1	63,439	27.7	18.4
うち単独分	10,724,279	37,688	38.0	46,463	34.0	4.0
過去5年間平均	13,543,484	48,657	5.5	53,386	5.5	0.0
うち単独分	8,759,518	31,465	7.2	37,538	5.4	1.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

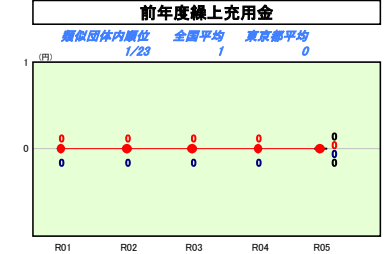
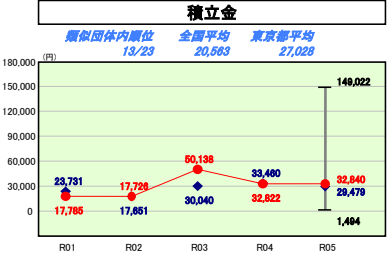
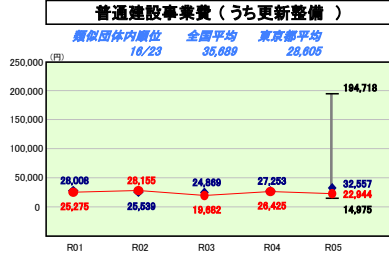
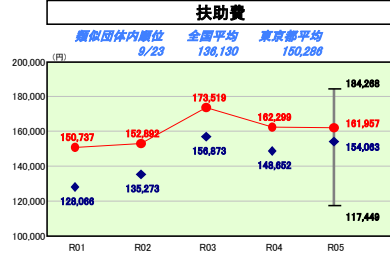
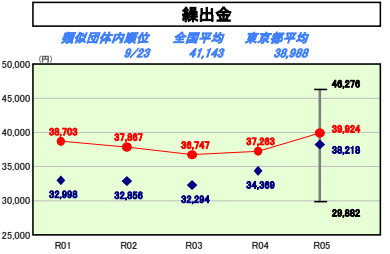
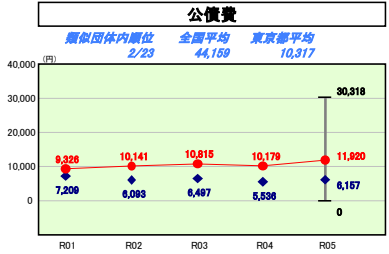
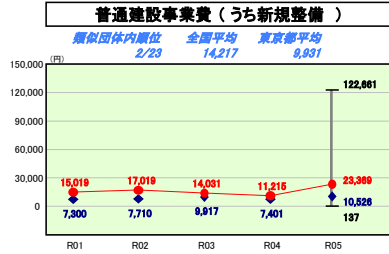
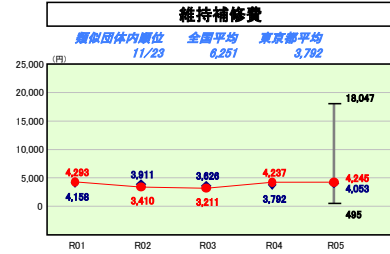
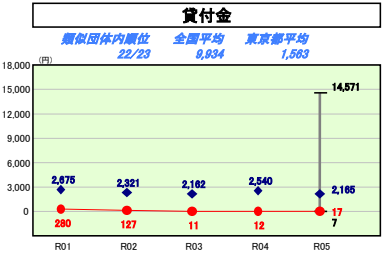
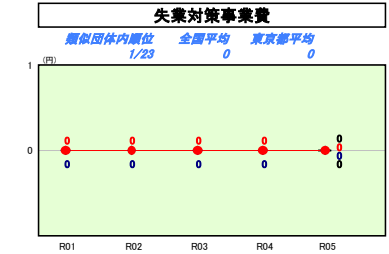
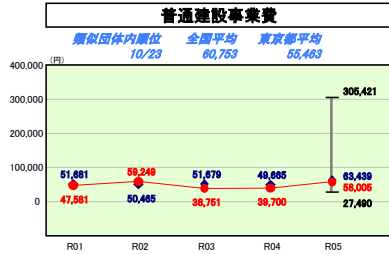
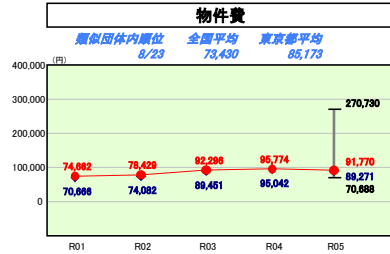
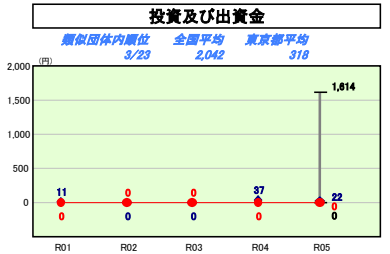
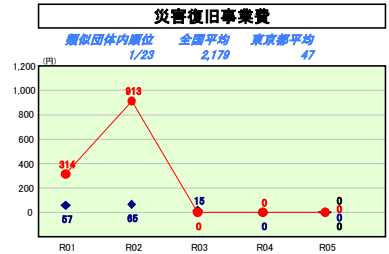
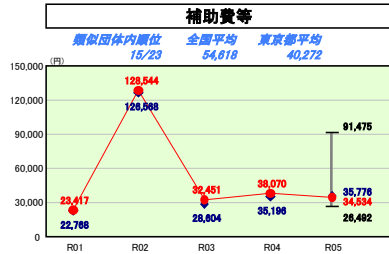
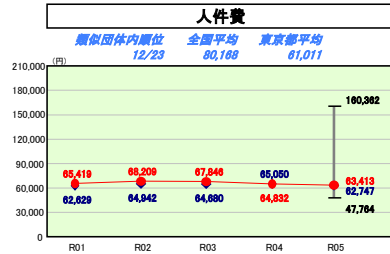
令和5年度

東京都墨田区

人口	284,555人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	280,892人(06.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	13.77km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	147,775,538千円	将来負担比率		
歳出総額	141,886,416千円	(市町村別)	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	5,837,041千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	80,359,289千円			
地方債現在高	25,093,032千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

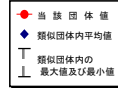
本区の歳出決算総額は、住民一人当たり498,626円となっている。  
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり161,957円となっている。価格高騰緊急支援給付金給付事業費の増等により、類似団体より高い数値となっている。依然として類似団体より高い数値となっている。今後も保育需要増への対応等により、増加していくことが見込まれる。  
 普通建設事業費(うち更新整備)は、住民一人当たり22,944円となっており、庁舎リニューアルプランの増等により前年度から増加した。類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

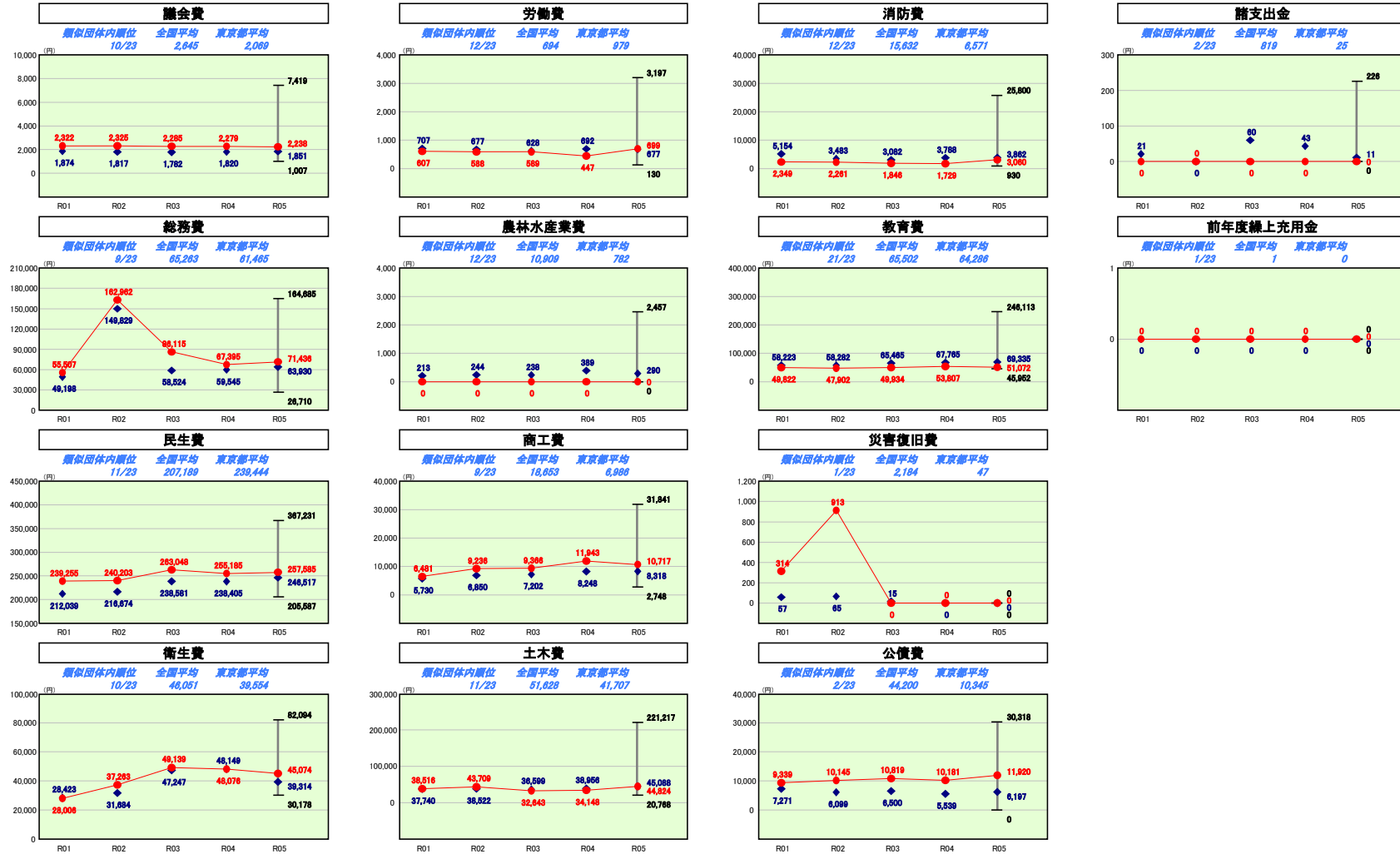
令和5年度

東京都墨田区

人口	294,555人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	289,892人(06.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	13.77km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-0.6	%
歳入総額	147,775,538千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	141,886,416千円	市町村類型	R01 特別区 R02 特別区 R03 特別区	
実質収支	5,837,041千円	(年度毎)	R04 特別区 R05 特別区	
標準財政規模	80,359,289千円			
地方債現在高	25,093,032千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

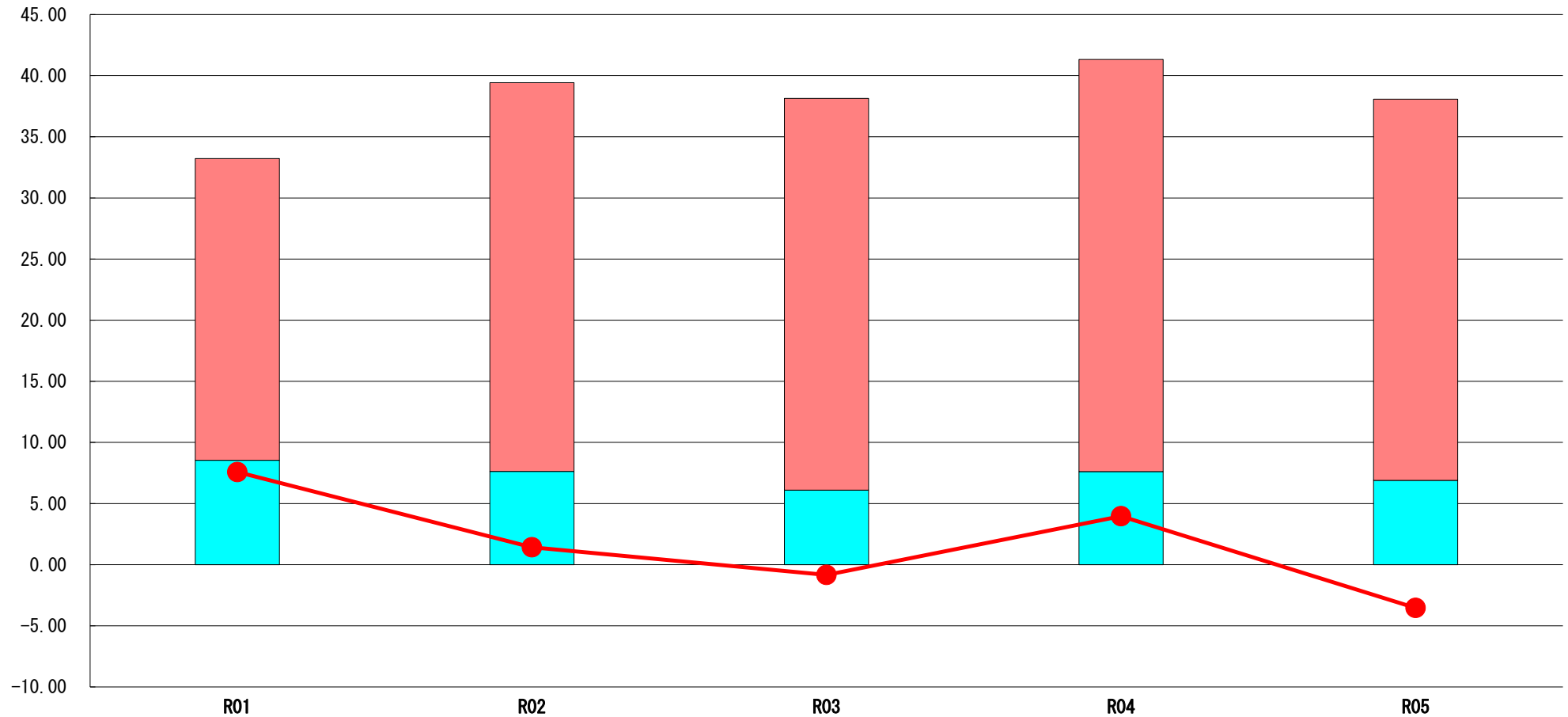
民生費は、住民一人当たり257,585円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしている。これは、扶助費が多く占めていることによる。性別歳出決算の扶助費の分析内容と同様に、保育需要の増等により、今後も増加していくことが見込まれる。  
 公債費は、住民一人当たり11,920円となっており、類似団体と比較して高い状態が続いている。引き続き、学校施設の改築などに起償する計画であるが、その際は、財政基盤の確立に配慮した起償となるよう努めることとしている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和5年度

東京都墨田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		24.68	31.79	32.04	33.71	31.19
 実質収支額		8.54	7.63	6.10	7.61	6.89
 実質単年度収支		7.58	1.42	▲ 0.84	3.97	▲ 3.54

## 分析欄

財政調整基金残高は、原油価格・物価高騰等総合緊急対策経費などへの取崩しを行った結果、標準財政規模比が前年度に比べ約0.2ポイント減少している。

実質収支額は、行財政改革を着実に進めていることから黒字を確保している。

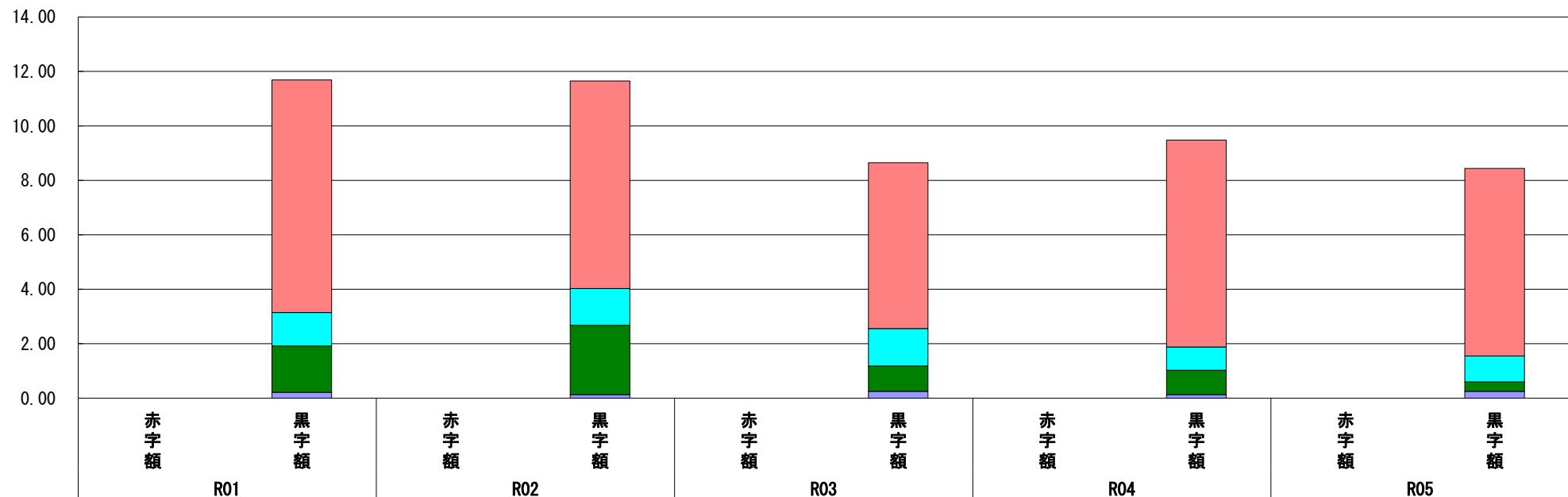
実質単年度収支は、昨年度と比較して基金繰入額が増加したため、赤字となった。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

東京都墨田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		8.54	7.62	6.09	7.60	6.89
国民健康保険特別会計		1.23	1.35	1.38	0.85	0.95
介護保険特別会計		1.70	2.55	0.93	0.90	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.22	0.13	0.25	0.13	0.25
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

#### 分析欄

一般会計の実質収支については、価格高騰緊急支援給付金給付事業等により歳出が増加したが、特別区税や財政調整交付金などの増等により歳入も増加したため、黒字額が増加となった。

国民健康保険特別会計については、事業費納付金等の歳出増があったが、繰入金等による歳入増により黒字額は微増となった。

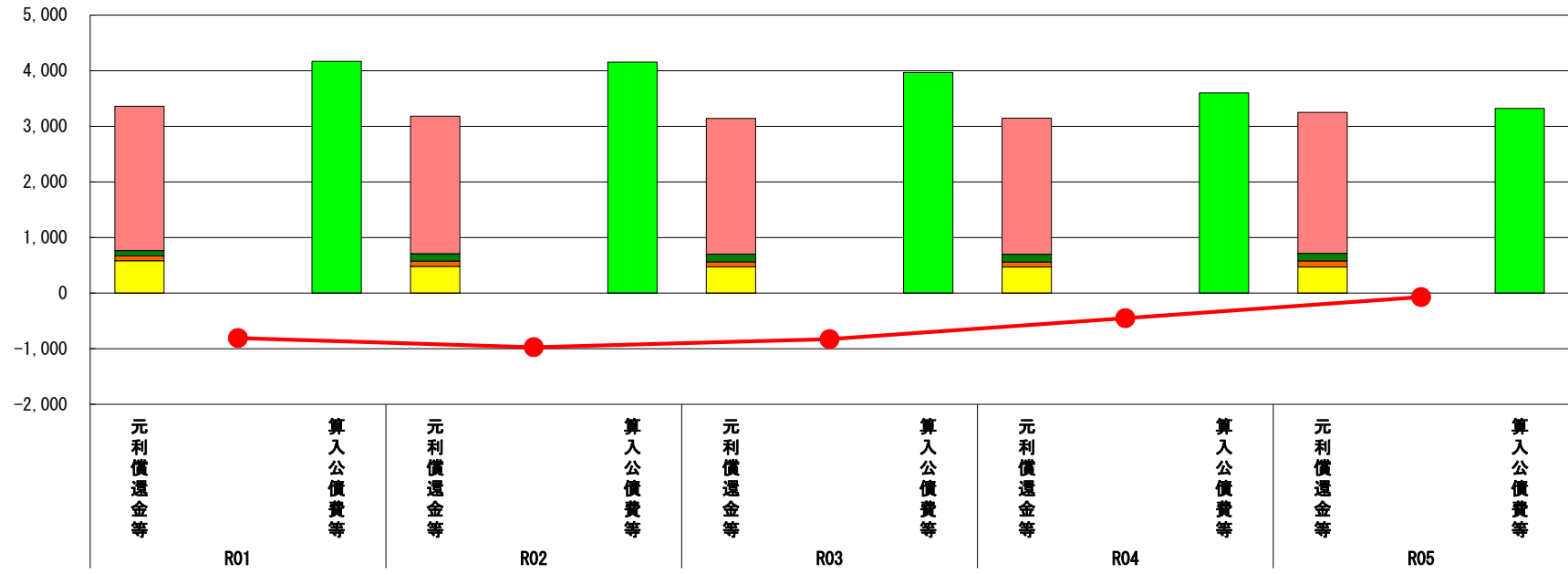
介護保険特別会計については、歳入・歳出ともに増となったが、保険給付費が事業計画値と近似値で執行されたことに伴い、黒字額が減少した。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都墨田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,594	2,471	2,441	2,447	2,533
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		97	134	137	141	137
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		87	96	91	89	109
	債務負担行為に基づく支出額		581	480	472	469	470
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,168	4,156	3,970	3,599	3,321
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 809	▲ 975	▲ 829	▲ 453	▲ 72

**分析欄**

実質公債費比率の分子は、昨年度に比べて増加した。これは算入公債費等が減少したことによる。

引き続き、負の数値を維持できるよう、新たな起債については財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努めることとしている

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		30	11	2	30	385
	前年度末減債基金残高 (D)		584	662	893	1,151	1,396
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		480	578	608	657	698

**分析欄**

過去の利率が高い起債の残高は順調に減ってきているものの、鉄道立体化事業に係る起債の償還など、継続的に一定の償還が見込まれる。今後も引き続き発債と償還のバランスを整え、公債費が一般財源を過度に圧迫することがないよう、将来負担も考慮しながら、健全な財政運営に努めていく。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

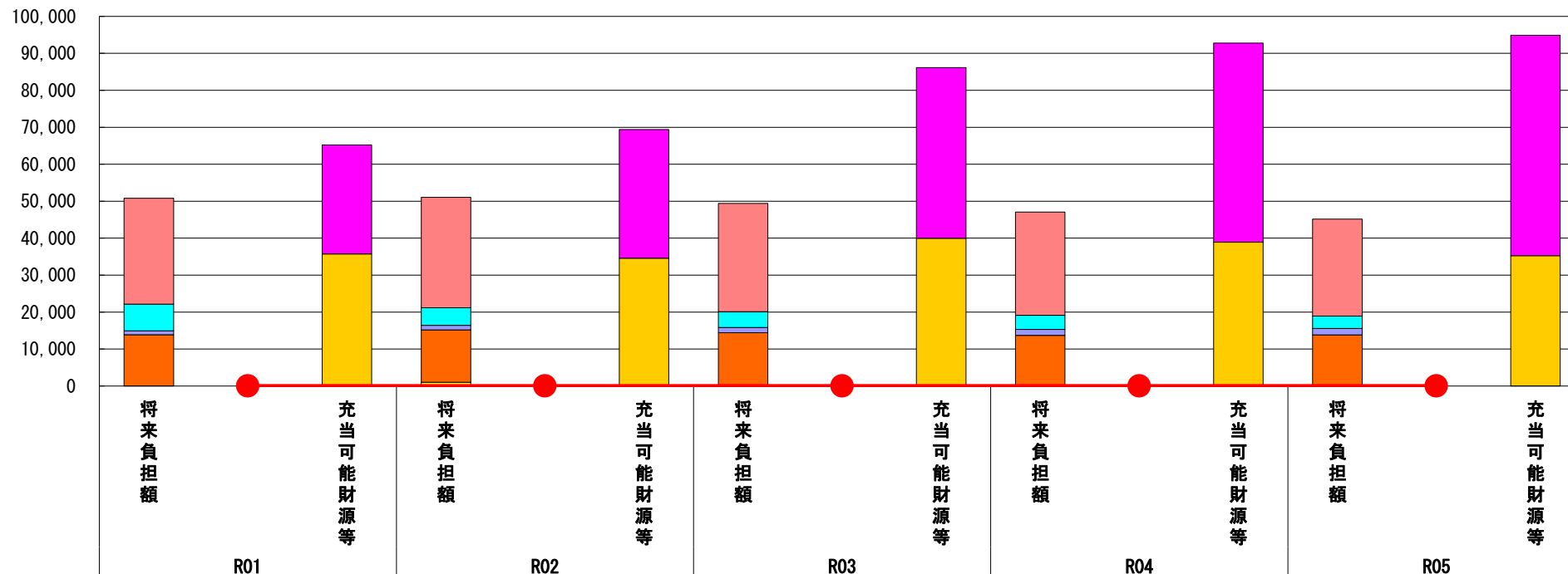
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都墨田区

(百万円)



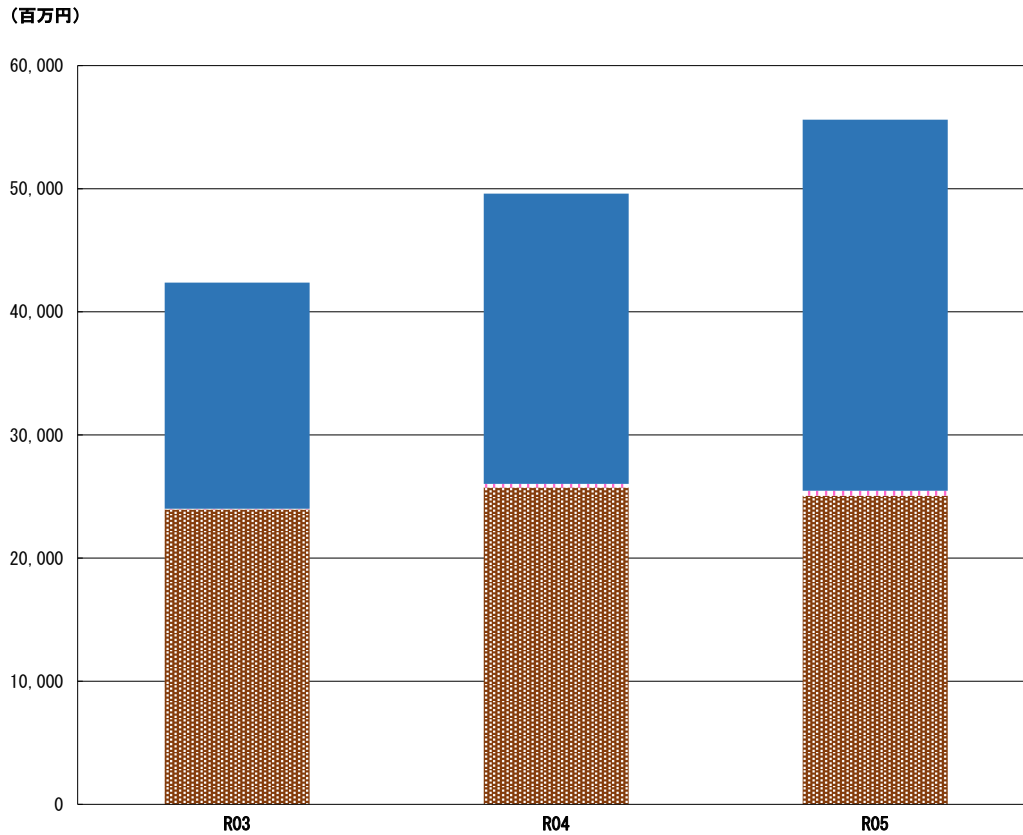
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		28,628	29,883	29,285	27,934	26,263
	債務負担行為に基づく支出予定額		7,202	4,761	4,290	3,818	3,348
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,063	1,233	1,377	1,623	1,709
	退職手当負担見込額		13,887	14,167	14,433	13,708	13,856
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	1,016	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		29,511	34,794	46,174	53,851	59,647
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		35,732	34,607	39,962	38,928	35,252
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 14,463	▲ 18,341	▲ 36,752	▲ 45,697	▲ 49,723

## 分析欄

本区の将来負担額は、引き続き負の数値となっている。  
 今後も、財政調整基金等の積み増しや財政基盤の確立に配慮した起債となるよう努め、財政基盤の強化を図って行く。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		23,956	25,736	25,065
減債基金		50	291	402
其他特定目的基金		18,373	23,575	30,139
公共施設等整備基金		13,857	18,363	25,010
北斎基金		2,441	3,234	3,449
水と緑のまちづくり基金		1,502	1,353	1,082
連続立体交差事業基金		373	424	294
文化観光基金		109	109	209
基金残高合計		42,379	49,603	55,606

令和5年度

東京都墨田区

## 基金全体

(増減理由)

公共施設等整備基金につき、約66億円の積み増しを行った一方で、財政調整基金等の取崩しを行った結果、全体として約60億円の増となった。

(今後の方針)

災害対策、経済事情の変動に加え、公共施設の整備・改修、その他さまざまな行政ニーズに対応するため、必要な積立てと取崩しを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

原油価格・物価高騰等総合緊急対策経費などへの取崩しを行った結果、約7億円の減となった。

(今後の方針)

災害対策、経済事情の変動に対する緊急的対応に備えるため、本区の標準財政規模の30%程度を確保したうえで、財政基盤の強化に努める。

## 減債基金

(増減理由)

公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、積立てを行った。

(今後の方針)

今後も、公債費にかかる一般財源の負担につき、年度間で平準化するため、減債基金への積立てと取崩しを適宜行っていく。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設の整備・改修、水と緑をいかしたまちづくり事業、すみだ北斎美術館の運営、鉄道の連続立体交差化など、それぞれの目的に応じた事業の財源としている。

(増減理由)

新保健施設等複合施設建設事業のため、公共施設等整備基金の取崩しを行ったものの、各基金の積立てにより、約66億円の増となっている。

(今後の方針)

公共施設等整備基金については、墨田区基本計画（平成28～令和7年度）において、主要な公共施設等整備事業の進捗に合わせて、約60億円を繰り入れ、積極的に活用していくという目標を立てている。

その他の基金についても、適宜積立てと取崩しを行いながら、可能な限り現状の残高の積み増しに努め、目的に沿った運用を行っていく。